

総行情第164号
平成21年12月9日

各都道府県公的個人認証サービス担当部長 殿

総務省自治行政局地域情報政策室長

有効期間満了に伴う電子証明書の失効に係る利用者への周知について

公的個人認証サービスの電子証明書の有効期間は、発行の日から起算して3年間とされているところですが、電子証明書の発行件数が平成18年度はそれまでと比べ増加していることから、今年度は昨年度までと比べ失効時期を迎える電子証明書の数が増加すると見込まれます。

総務省としては、利用者が予期せぬ失効（注）により不利益を被らないよう、また、新しい電子証明書への移行を円滑に行えるよう、本件について利用者に積極的に周知することが必要と考えております。

特に、平成22年1月から3月までは、所得税の電子申告の期間となるため、電子証明書を利用する機会が増加すると考えられますので、本件について遺漏なき対策が必要と考えます。

（注）電子証明書の有効期間は、住民基本台帳カードの券面には記載されておらず、別途、電子証明書の写しや公的個人認証サービス利用者クライアントソフトの「証明書表示ツール」等による確認が必要。

つきましては、当室において、本件への対応要領等について下記のとおりとりまとめましたので、各都道府県におかれては、管内の市区町村にも周知の上、必要な御検討をお願いします。

記

- 1 可能な限り、きめ細かい方法により利用者への周知を行うことが望ましいと考えられます（特に、1月から3月までの期間）。各市区町村におかれては、この趣旨に添って可能な限り積極的な御検討をお願いします。

きめ細かな周知方法として、例えば、市町村において保管している電子証明書^①の写しまたは電子証明書検索システムを用いて有効期間満了が迫っている電子証明書を確認し、当該電子証明書の発行を受けた利用者に周知文書を郵送する方法などが想定されます。この場合、利用者への周知文書に盛り込むべき事項としては、例えば、以下のような内容が想定されます。

公的個人認証サービスの電子証明書の発行を受けている方へのお知らせ

あなたの電子証明書はもうすぐ失効します。新しい電子証明書の発行（更新）が必要です。

- ・ あなたの公的個人認証サービスの電子証明書は、平成※※年※月※日をもって有効期間が満了し失効します。
- ・ 失効した場合には、国税の電子申告などの電子申請・届出に使うことができなくなります。
- ・ 更新を希望する方は、別紙※の要領にて、市町村の窓口で手続きをしてください。
- ・ 更新手続きを行った場合は、現在の電子証明書は直ちに失効します。また、新しい電子証明書の有効期間は手続きの日から起算して3年間です。
- ・ なお、現在の電子証明書が失効した後でも、新しい電子証明書の発行を受けることができます。

※市町村窓口の場所、受付時間、持参するもの等手続き詳細を明記した別紙を添付。併せて、更新申請書を同封。

2 各団体の広報誌やホームページなどを通じた周知広報についても、積極的に取り組むよう検討願います。

(以 上)

【連絡先】

総務省自治行政局地域情報政策室

担 当：高井係長、井藤事務官、矢口事務官

T E L：03-5253-5525（直通）

F A X：03-5253-5529

別紙（例）

公的個人認証サービスの電子証明書の更新手続きについて

1. 受付場所

〇〇役場〇〇課

（住所）

（地図等）

2. 受付時間

〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分（（土曜、）日曜、祝日を除く）

3. 持参いただくもの

- ・ 更新する電子証明書が格納された住基カード
- ・ 本人確認のために必要な資料（写真付きの公的な証明書：例 運転免許証、パスポート、写真付きの住基カード等）
- ・ 発行手数料 500 円

4. 申請方法

同封の更新申請書に必要事項を記入し、上記 1. の受付場所に来訪の上、ご提示下さい。
なお、更新申請書は上記 1. の受付場所にも備えております。

5. お問い合わせ先

〇〇役場〇〇課

担当者 〇〇

電話番号

— 以上 —

〇〇県知事 殿

電子証明書新規発行／更新申請書

1. 必要事項

以下に申請される方の氏名、住所等と申請の年月日をご記入ください。また、代理人を通じて申請される場合は代理人の氏名、住所等も併せてご記入ください。

ふりがな						
氏名						
住所						
連絡先	()					
生年月日	明・大 昭・平	年	月	日	男女の別 (男・女)	申請の年月日 平成 年 月 日
代理人の氏名						
代理人の住所						
代理人の連絡先	()					

2. 申請内容

該当する項目に○を付けてください。なお更新の手続には、既存の電子証明書が格納されたICカードをお持ちいただく必要があります。万一お持ちでない場合には、先に既存の電子証明書の失効申請をしていただいた上で、電子証明書を新規発行する必要がございますので、ご了承ください。

申請内容	1. 新規発行 2. 更新
------	------------------

3. 代替対象文字の有無

申請される方の住所、氏名のコンピュータ入力に際して、画面上に正確に表示されない文字（代替対象文字）があることを経験上ご存知の場合は、有に○を付けてください。また、そのような場合に常用されている文字があれば、代わりに置き換える文字を選択する際の参考とするため、ご記入ください。

お分かりにならない場合は、ご記入いただく必要はございません。

代替対象文字の有無	(無 ・ 有)	常用している文字	(例.吉 → 吉)
-----------	-----------	----------	-----------

※事務処理記載欄

受付担当者		受付年月日	
		平成 年 月 日	
通信の有無	破棄／職権失効の有無と回数	発行手数料額	
1. 無	1. 無	円	
2. 有 () 回	2. 有 () 回		
無通信、破棄／職権失効及び発行手数料無料の理由			